

2012年7月19日

長野県環境保全協会 共同調査

# 地球温暖化とエネルギー

## 報告書

(2012年6月6日～7月2日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## ◆調査の目的

地球温暖化が異常気象や甚大な災害を招き、地球の将来に大きな影響を与えると指摘されています。地球温暖化は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガスの増加により起こる可能性が非常に高く、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「第4次評価報告書（2007年）」によれば、2100年の平均気温は最小1.1度、最大で6.4度上がると予測されています。二酸化炭素は主に化石燃料を燃やしエネルギーを使うことで発生、私たちのライフスタイルと密接に関係します。

昨年の東日本大震災、東電福島第一原発事故を機に見直した政府のエネルギー戦略案では、2020年の温室効果ガス排出量は1990年比最大でも11%減と鳩山首相（当時）が国際公約した25%削減から程遠く、温暖化防止に影を落としています。

長野県環境保全協会と長野県世論調査協会は、2000年から環境問題をテーマに共同調査に取り組んできました。エネルギー事情が変わった中で、私たちは地球環境のために何ができるのか、郷土信州をどう考えるのか—日々の暮らしとエネルギーのあり方を探った。

## ◆調査の設計

- ▽調査対象 長野県内に住む20歳以上の男女800人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出
- ▽調査方法 郵送（一部ファクス、インターネット回収）
- ▽調査期間 2012年6月6日～7月2日
- ▽調査地点 19市6町5村の計30地点

## ◆回収結果

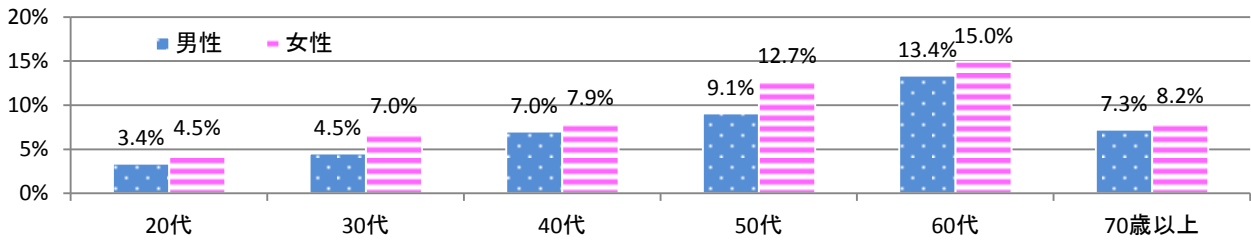
- ▽有効回収数 441人（回収率55.1%＝男性197人 女性244人）
- ▽回収内訳
  - 郵送 378（85.7%）
  - ファクス 40（9.1%）
  - インターネット 23（5.2%）
- ▽調査主体 一般社団法人 長野県環境保全協会  
一般社団法人 長野県世論調査協会

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。  
見出し、文中は原則として小数点第1位を四捨五入して表記した。

## 回収サンプルの内訳

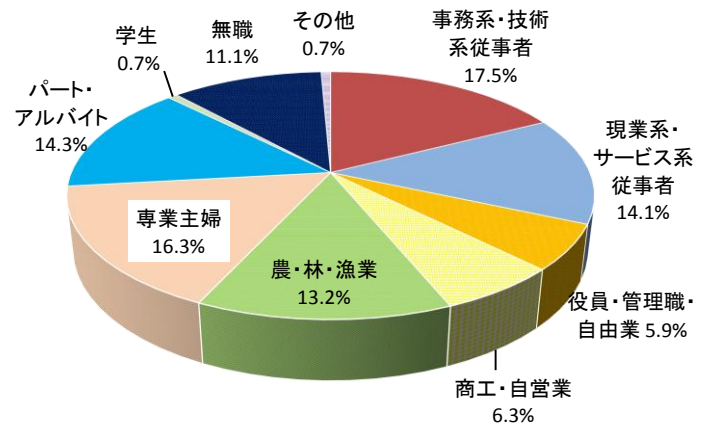
### 【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	441	35	51	66	96	125	68
	100.0%	7.9%	11.6%	15.0%	21.8%	28.3%	15.4%
男性	197	15	20	31	40	59	32
	44.7%	3.4%	4.5%	7.0%	9.1%	13.4%	7.3%
女性	244	20	31	35	56	66	36
	55.3%	4.5%	7.0%	7.9%	12.7%	15.0%	8.2%



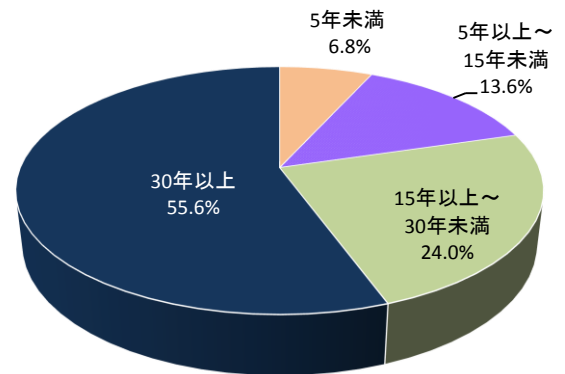
### 【職業】

事務系・技術系従事者	77	17.5%
現業系・サービス系従事者	62	14.1%
役員・管理職・自由業	26	5.9%
商工・自営業	28	6.3%
農・林・漁業	58	13.2%
専業主婦	72	16.3%
パート・アルバイト	63	14.3%
学生	3	0.7%
無職	49	11.1%
その他	3	0.7%



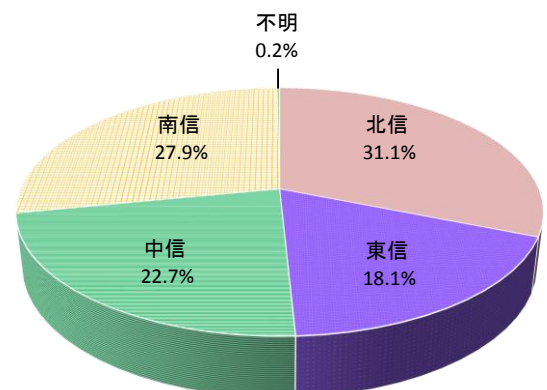
### 【居住年数】

5年未満	30	6.8%
5年以上～15年未満	60	13.6%
15年以上～30年未満	106	24.0%
30年以上	245	55.6%



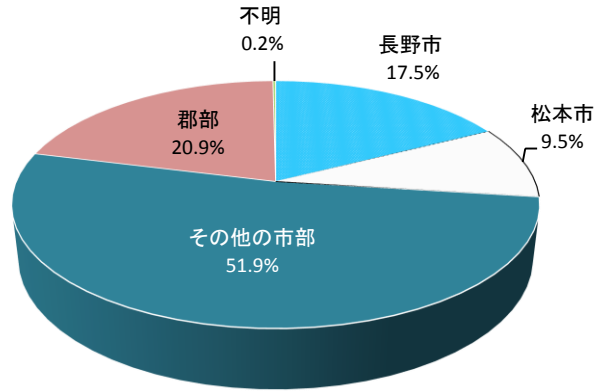
### 【地域】

北信	137	31.1%
東信	80	18.1%
中信	100	22.7%
南信	123	27.9%
不明	1	0.2%



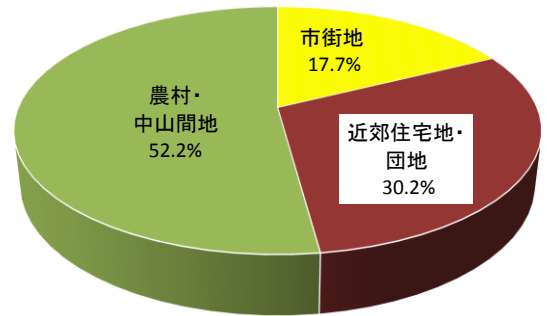
**【市郡別】**

長野市	77	17.5%
松本市	42	9.5%
その他の市部	229	51.9%
郡部	92	20.9%
不明	1	0.2%



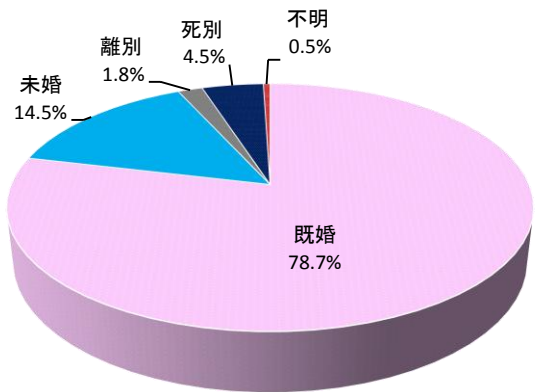
**【地域性】**

市街地	78	17.7%
近郊住宅地・団地	133	30.2%
農村・中山間地	230	52.2%



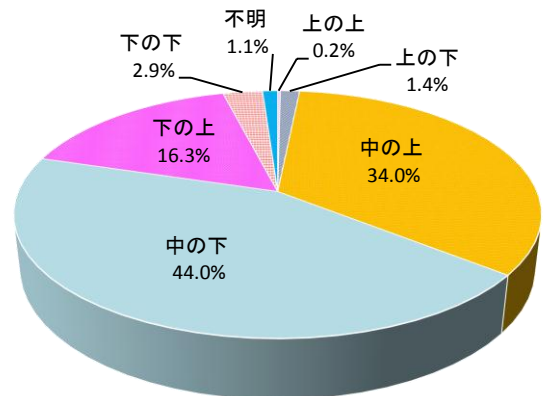
**【結婚】**

既婚	347	78.7%
未婚	64	14.5%
離別	8	1.8%
死別	20	4.5%
不明	2	0.5%



**【暮らし向き】**

上の上	1	0.2%
上の下	6	1.4%
中の上	150	34.0%
中の下	194	44.0%
下の上	72	16.3%
下の下	13	2.9%
不明	5	1.1%



## II 調査のポイント

### 「環境のためになること」実行 75%

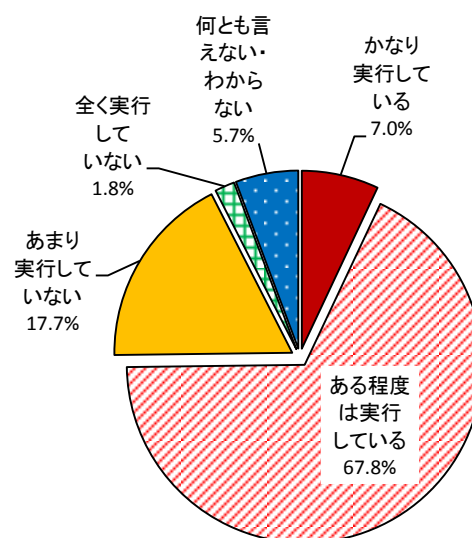
地球温暖化を9割以上が実感、環境を考えて今の生活見直しに6割が賛同している。環境のためになること（配慮した暮らし）も4人に3人が何らかの形で実行しており、地球温暖化防止へ県民の意識は高い。

しかし一般家庭で消費するエネルギー、二酸化炭素排出量が多い自家用車（注）利用の見直しは難しいようだ。外出時にできるだけ公共交通や徒歩、自転車利用に努めている人は23%、県などが展開している「県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク」に参加したことがあるのは8%に過ぎない。ただマイカー運転の際は、アイドリング・ストップなどエコドライブを実践している人が6割を超え、自分でできることは心がけている。

原発の今後とエネルギー確保については、「できるだけ減らすべき」（59%）として、「脱原発により自然エネルギーを推進するためなら、生活水準が低下してもやむをえない」（54%）と、原発に代わる代替エネルギー確保まで、当面の生活レベルの低下を容認する人が半数を超えた。

（注）国立環境研究所「温室効果ガスインベントリオフィス」（2010年度）によれば、家庭からの二酸化炭素排出量（用途別）は、「照明・家電製品などから」31.5%、「自動車から」27.0%「暖房から」14.6%、「給湯から」14.2%の順番でほかは5%未満。

◆環境のためになること



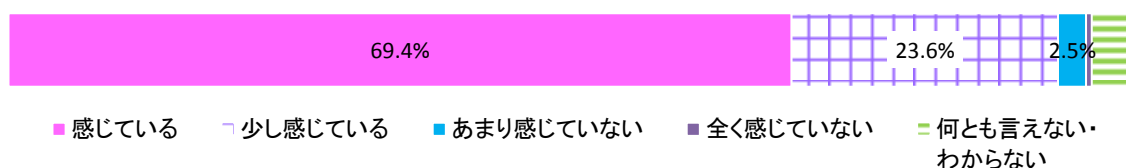
### Ⅲ 調査の概要

#### 地球温暖化と環境への配慮 (問1～5)

##### ◆温暖化「感じている」全体で93%

現在、自分が地球温暖化をどう感じているか聞いた。「感じている」69%、「少し感じている」24%で合わせて93%が実感している。特に女性は「感じている」が75%（男性は62%）で、より敏感と言えそうだ。また高齢層ほど強く「感じている」傾向で、60～70歳以上では8割近くに上る。

職業別では農・林・漁業、専業主婦の感じ方が、他に比べ高い。

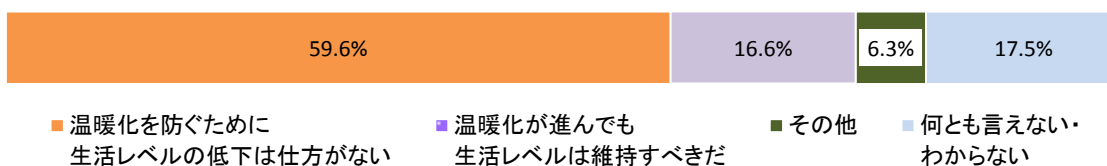


##### ◆環境のため「生活レベルの低下は仕方がない」6割

環境問題を考えるとき、今の生活を見直すことについて「温暖化を防ぐために生活レベルの低下は仕方がない」が60%で、「温暖化が進んでも生活レベルは維持すべきだ」の17%を大きく上回る。温室効果ガス排出削減のためには、生活水準低下を容認している形だ。

鳩山政権が09年に国際公約した「温室効果ガスを2020年までに1990年比25%削減」は極めて困難な状況になっているが、個人レベルでは削減に前向きな姿勢がうかがわれる。

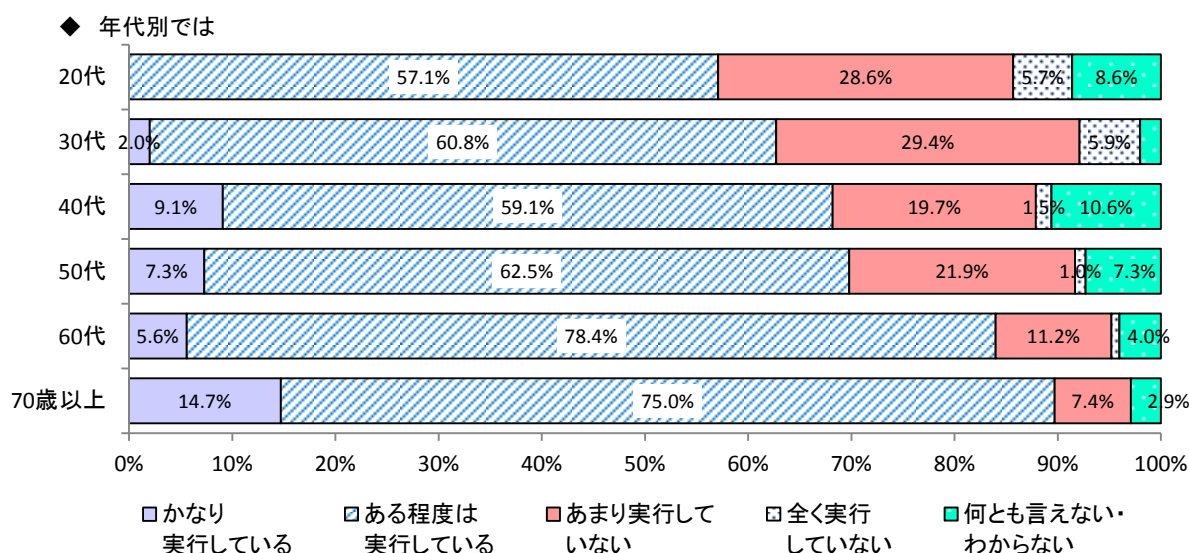
問15では原子力発電の今後について聞いたが、それとの関連では「原発全廃」を求める人の7割は生活レベルの低下を受け入れている。



##### ◆「環境のためになること」高年齢層ほど積極的

日ごろ環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行しているのは、全体で75%。しかし「かなり実行している」は7%にとどまり「ある程度実行」が68%だ。昨年の調査で「かなり実行」は4%だったので、多少積極派が増えたようだ。

「かなり実行」が高いのは70歳以上の15%で、「ある程度実行」の75%を含めればほぼ9割が実行している。一方20～30代は「あまり実行していない」「全く実行していない」が合わせて3割を超え、中高年層との違いが見られる。



### ◆環境対策に熱心な企業「知っている」23%

マスコミなどで環境対策をアピールする企業が目立つが、その認知度はどうか—熱心な企業を「知っている」は23%、「知らない」が76%と4人に3人は認識していない状況だ。「知っている」が比較的高いのは20代(29%)、職業別で事務系・技術系従事者(33%)、商工・自営業(29%)。逆に専業主婦、農・林・漁業、役員・管理職・自由業は「知らないが」8割を超える。

ちなみに「知っている」人に企業名を挙げてもらったが(35~36ページ)、県内関係では伊那食品工業、セイコーエプソン、全国ではトヨタ・日産・ホンダの自動車メーカー、パナソニック・日立・シャープなどの家電各社は浸透していることがうかがえる。



### ◆環境に熱心な企業の商品購入、ほぼ半数

前問との関連で環境対策に熱心な企業の商品を率先して買うか聞いた。「購入する」15%、「時々購入する」37%と、ほぼ半数が環境面を考慮して買っている。ただ年代別に見ると40代以上は購入が5割を超えるのに対し、20~30代は「購入しない」人が過半数で消費行動に違いがある。

地域別では北信だけが「購入しない」人が「購入する」を上回る。

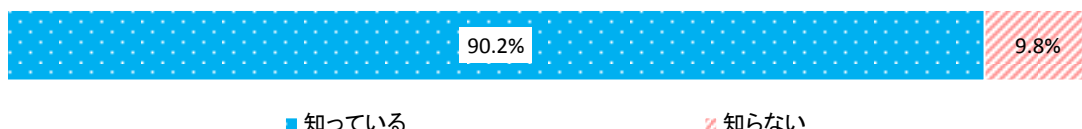
問2の温暖化と生活の見直しとの関連では、「温暖化を防ぐために生活レベルの低下は仕方がない」と答えた人は購入派が多く、「温暖化が進んでも生活レベルは維持すべきだ」とした人は「購入しない」が多い。生活見直しへの意識が消費行動にも反映しているようだ。



### ◆原発ストップの現状「知らない」1割

関西電力大飯原発3号機が7月1日に再稼働したが、調査時は日本の原発が全基ストップしていた。この現状について「知らない」が全体で10%、女性は14%、男性は4%のみ。現状把握に男女で10ポイントの差があった。

また問15で原発の今後を聞いたが、「できるだけ減らすべき」と答えた人のうち12%は全基ストップを知らなかった。



### ◆原発「できるだけ減らすべき」59%

今後原発をどうすべきかについて「できるだけ減らすべき」59%、「安全第一のため全部廃止すべき」28%、「経済発展のため推進すべき」7%と、脱原発の方向でも、全廃より「できるだけ減らす」答えが多い。

全廃支持が多いのは、40~60代で3割を超える。20代は「経済発展のため推進すべき」が14%で、他の年代より高い。「推進」は商工・自営業者も14%で、職業別では1番高い(無職は除く)。



### ◆自然エネルギー推進—生活水準低下の容認 54%

原発がストップしていることにより、今後のエネルギー確保と自分の暮らし方について、生活水準の維持か、低下容認か、賛同できるものを3つから選んでもらった。

「脱原発により自然エネルギーを推進するためなら、生活水準が低下してもやむをえない」54%。生活水準維持として「火力発電でエネルギーを確保して生活水準を維持する」27%、「原発を再稼働させエネルギーを確保、生活水準を維持する」は9%だった。

自然エネルギー確保まで当面、生活水準低下を容認する人が過半数で、生活水準維持を求める36%を大きく上回った。ただ20代と70歳以上は、火力増強と原発再稼働で生活水準維持を求める人が多い。

問2で「地球温暖化を防ぐために生活レベルの低下は仕方がない」と答えた人、さらに問15で原発を「全廃すべき」とした人の7割は、自然エネルギー推進のためなら生活水準低下も「やむをえない」と判断、温暖化防止優先と原発全廃支持者に共通の考え方がわかる。

